





## 未来の食と農業を支える 力になりたい

私たち日本農薬は、1928年に国内初の農薬専業メーカーとして創立され、「食と緑を守る」 企業として、農薬・作物保護資材の研究開発・普及を中核事業に位置づけて技術革新に 努めてきました。

世界人口は今後急激に増加し、2050年には97億人に達すると予測されています。こうした人口増加や需要構造の変化により、世界の作物需給がひっ迫することが懸念されています。 品質の揃った農作物の単位面積当たりの収穫量を上げ、農業生産性を向上させることは、作物の安定供給における喫緊の課題です。このような課題を解決する一助として、農薬・作物保護資材はこれまで以上に大きな役割を果たすことが期待されています。

私たちは、作物の安定供給を目指した農業生産活動をお手伝いするという使命と役割を果たすため、国内外で効果、コスト、安全性に優れた農薬・作物保護資材の創出と提供を続けていきます。また、グローバルな視点で成長戦略を進めることで創薬基盤と事業競争力の強化を図り、CSR活動にも積極的に取り組みながら、未来の食と農業に貢献していきます。

### 日本農薬グループの基本理念

- ●安全で安定的な食の確保と、豊かな生活を守ることを 使命として、社会に貢献します。
- 技術革新による新たな価値の創造にチャレンジし、市場の ニーズに応えます。
- ◆公正で活力ある事業活動により全てのステークホルダーの信頼に応えます。



### グループビジョン

# Nichino Group - Growing Global

新規農薬、医・動物薬など、顧客ニーズに適う先進技術を 提供し農業生産や健康的な生活を支える

低環境負荷製品、省力化技術など、SDGsに資する製品、 サービスを拡大し持続可能な社会に貢献する

#### ~ビジョン達成を目指して~ 中期経営計画の基本方針

私たちは、グループビジョンの達成に向けてコーポレートステートメント「Global Innovator for Crop & Life 食とくらしのグローバルイノベーター」を掲げ、前中期経営計画に引き続きグローインググローバルを確固 たるものにする基盤強化を行います。グループシナジー拡大を含めた収益性の向上に加え、技術革新・次世代 事業の確立、持続的な企業価値の向上を基本方針とし、先進技術による農業生産や健康的な生活を支え、 持続可能な社会に貢献する企業グループを目指します。

**Ensuring Growing Global 2** 

グループKPI

営業利益

売上高

64億円

890億円

配当性向

30%以上

更なる 成長戦略の遂行

日煙高上草

1,000億円

今までの グローバル 展開

### 基盤強化

■ 収益性の向上

. . . . . . . . .

- 技術革新・次世代事業の確立
- 持続的な企業価値の向上

### 事業内容・主力製品

農薬・作物保護資材の製造・販売をコア事業として、日本農薬グループは化学品・医薬・動物薬など にも事業領域を拡げ、安全で品質の高い製品を提供しています。

### 農薬•作物保護資材



#### 主な製品

日本初の農薬専業メーカーとして積み重ねてきた研究開発力と信頼を基盤に、 国内だけでなく海外でも積極的に事業を展開しています。また、現場の環境やニーズ に合わせ、地域に密着した農薬・作物保護資材の使用技術の普及に努めています。



#### オーケストラ®フロアブル (有効成分:ベンズピリモキサン)

当社が開発した新規有効成分を含有す る水稲用ウンカ類殺虫剤です。既存薬剤 に効果が低下したウンカ類に対しても高 い効果を発揮します。体内のエクダイソン (昆虫脱皮ホルモン) 濃度を攪乱して脱 皮異常を引き起こし、殺虫効果を示しま す。天敵・有用昆虫への影響も少ない薬 剤です。



### フェニックス®顆粒水和剤

(有効成分:フルベンジアミド)

昆虫の筋収縮症状を示す新規作用をもつ 園芸用殺虫剤として、世界で初めて開発 されました。優れた効果持続性を発揮す るチョウ目害虫防除剤として、国内および 海外で広く愛用されています。



#### パレード®20フロアブル(野菜用) パレード®15フロアブル(果樹用)

(有効成分:ピラジフルミド)

野菜・果樹の幅広い病害に高い効果を 発揮する新しい汎用性園芸用殺菌剤で す。優れた殺菌活性だけでなく、降雨 の影響を受けにくく、効果持続性にも 優れています。



### コルト®顆粒水和剤

(有効成分:ピリフルキナゾン)

昆虫の行動を制御して作物を保護するタ イプの園芸用殺虫剤です。本剤は、有機リ ン剤、カーバメート剤などの既存の薬剤 に対して感受性が低下した害虫にも有 効で、高いウイルス媒介抑制効果を発揮 します。



### ブイゲット®箱粒剤

(有効成分:チアジニル)

イネのいもち病や細菌病に対して、イネが 本来有する病害抵抗性を活性化して効果 を示します。直接的な抗菌作用はないた め耐性菌が発達するリスクは低く、既存剤 に耐性を示すいもち病菌にも有効で、安 定した効果が長期間持続します。



#### フジワン®粒剤

(有効成分:イソプロチオラン)

「フジワン」は、当社初の自社開発剤とし て1975年に誕生しました。もともとはい もち病防除の殺菌剤として開発されまし たが、今では植物成長調整作用など多面 的機能をもつ薬剤として、多くの場面で活 用されています。

化学品



化学品では、家庭園芸、緑地管理、シロ アリ防除向けなど幅広い製品を取り扱っ ています。



農薬の殺菌剤の研究から生まれた水 虫薬(外用抗真菌剤)を国内および 海外で販売しています。

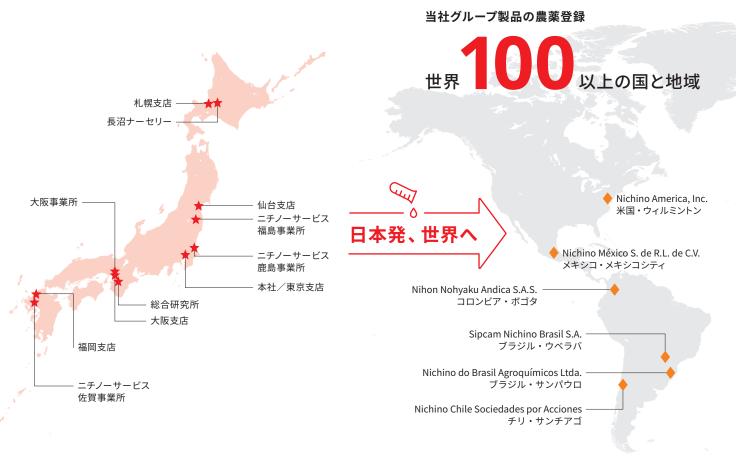


造園緑化工事や農薬残留分析、不 動産の賃貸なども行っています。

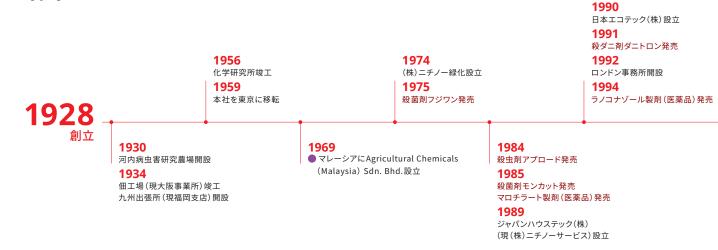
### 世界に広がるネットワーク

私たちは、アジア・米州・欧州の三極体制で海外拠点の拡充を図り、現在では100以上の国と地域で 当社製品の農薬登録を取得し、積極的に開発・普及活動を展開しています。

- ★ 国内拠点
- ♦ 海外グループ会社
- 海外出資会社
- サテライトオフィス







#### 海外売上高比率(連結)

71.9%

積極的に海外展開を進め、売上を拡大

#### 売上高研究開発費比率(単体)

8.0%

業界内でも高い比率を維持し、研究開発力を 強化

#### 従業員数(連結)

**1,567**<sub>2</sub>

国内632名、海外935名の従業員が世界で 活躍

#### 女性管理職比率(単体)

8.4

2030年度22%を目標に推進

(2023年3月末現在)



#### 2001

◆米国にNichino America, Inc.設立

#### 2002

(株)トモノアグリカより営業権の一部を譲受 三菱化学(株)より農薬事業を譲受 殺虫剤ハチハチ、ビラニカ承継 殺菌剤Zポルドー承継 除草剤インダノファン承継

#### 2003

殺菌剤ブイゲット発売

#### 2010

殺虫剤アクセル、コルト発売

#### 2011

♦ 日農(上海)商貿有限公司設立

#### 2014

アリスタライフサイエンスアグリマート(株) (現 (株) アグリマート)を完全子会社化 ブラジルのSipcam Agro S.A.に出資 (社名をSipcam Nichino Brasil S.A.へと変更)

♦ Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda.設立

#### 2017

◆ ベトナムにNichino Vietnam Co., Ltd.設立

#### 2018

◆ コロンビアのAdnicol S.A.S.の株式を取得 (社名をNihon Nohyaku Andica S.A.S.へと変更)

殺菌剤パレード発売

(株)ADEKAと資本業務提携

#### 1995

総合研究所完成 ニューヨーク事務所開設

#### 1996

◆台湾に日佳農葯股份有限公司設立

#### 1999

除草剤エコパート、サンダーボルト発売

#### 2005

上海事務所開設

ルリコナゾール製剤 (医薬品)発売

#### 2007

◆ 英国にNichino Europe Co., Ltd. 設立 殺虫剤フェニックス発売 ピリプロール製剤 (動物薬)、 メタフルミゾン製剤 (動物薬) 発売

#### 2015

♦ Hyderabad Chemical Ltd. (現Nichino India Pvt. Ltd.) を連結子会社化 殺ダニ剤ダニコング、ダブルフェース発売

#### 2016

◆ Sipcam Nichino Brasil S.A.を連結子会社化 ネクサス(シロアリ防除剤)発売

#### 2020

◆ Nichino America, Inc.子会社 Nichino México S. de R.L. de C.V. を設立

#### 2021

殺虫剤オーケストラ発売

#### 2022

♦ 韓国にNichino Korea Co., Ltd. 設立

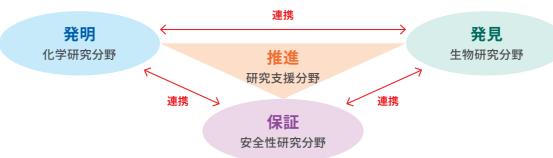
#### 2023

- ◆ Nichino Europe Co., Ltd. Interagro (UK) Ltd.を完全子会社化
- ◆ チリにNichino Chile Sociedades por Acciones 設立

### 新たな価値を創造する研究開発力

私たちは豊かな食を支え、緑を守るため、グローバルな視野で時代のニーズに 合った新しい農薬・作物保護資材を開発し続けています。その原動力となる研 究開発に、継続的に売上高の約1割を投資し、新しい農薬を「3年に1剤」創出 することをミッションとしています。





#### 発明 化学研究分野

て幅広く展開しています。また、環境負 荷および原体コストの低減を目的とし に引き出すための製剤研究にも注力し も取り組んでいます。 ています。

- ・新規化合物の合成
- 原体・製造の製法確立・改良
- •環境負荷および製造コスト低減の追求

#### 発見 生物研究分野

探索研究では、新規な化学構造・生理グローバルな市場情報・変化を反映し 算科学などの新しい研究手法も導入し活性を検出する独自評価系により、ユ ニークな新規化合物の発見を目指して います。また、混合剤や新規用途開発 たプロセス化学研究や、薬効を最大限を通じて既存剤の適用場面の最大化に

- 牛理活性の評価
- 作用機構の解明
- •周辺事業分野への拡大

#### 安全性研究分野

作用を有する化合物合成について、計 た柔軟なターゲティングと様々な生理 への安全性はもちろん、環境への影響 はじめとする研究環境の整備や、外部 を含めて多角的な視点から、グローバル な登録取得を目指した安全性研究を進 めています。また、早期のリスク評価の ための新規評価系の構築を進め、探索 研究期間の短縮にも取り組んでいます。

- ●畫性評価
- ●環境安全性のリスク評価
- ●リスク予知技術の開発

#### 推進 研究支援分野

新しい農薬・作物保護資材の人・動物 創薬の基盤となるデータベース構築を 研究機関との共同研究・オープンイノ ベーション機会創出によるシード発 掘、新たな事業展開を目指した研究 テーマ立案などを進めています。研究 開発型企業の要となる自社知財最大化 を目的とした知財戦略立案も重要な役 割の一つです。

- 研究環境・基盤整備
- •新規シード・テーマ創出
- •知財最大化

### CSRの取り組み

私たちは、多様に変化する社会のニーズに応えるべく技術革新に取り組むとともに、近年CSR推進体制も強化しま した。安全で安定的な食の確保と人々の豊かな生活の実現に向け、グループ一丸となって社会に貢献してまいります。

#### CSR基本方針

「技術革新による食と環境・社会への貢献」

日本農薬グループ基本理念に基づき、技術革新による 安定的な食の確保と豊かな生活・環境を守るべく挑戦し続け、 社会に貢献してまいります。

#### 人権基本方針

日本農薬グループは、お客様をはじめとする 全てのステークホルダーの人権と多様な価値観を尊重し、 差別や偏見のない社会の実現を目指します。

### SDGsの取り組み

私たちは作物生産と食料供給の安定化を通じて世界的な課題である「飢餓ゼロ」へ貢献するとともに、先端技術を駆使 したスマート農業の促進、環境調和型製品の研究・開発など、グローバルな社会的ニーズに応える多様で先取的な 事業展開を通じて着実なSDGsの達成に向け、取り組んでいます。



#### レイミーのAI病害虫雑草診断

次世代型の総合的な作物保護システム構築も視 野に、スマート農業を先進的に推進しています。



#### 環境調和型製品

環境への影響が少ない化学農薬のほか、生物農 薬やバイオスティミュラントなどの製品開発にも 取り組んでいます。



大阪府公館での調印式 2023年7月20日

#### 大阪府アドプトフォレスト制度への参画

総合研究所(河内長野市)では、大阪府のアドプ トフォレスト制度に参画して近隣の里山林再生活 動を開始します。

### 会社情報 (2023年9月末現在)

商号	日本農薬株式会社
本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋1-19-8 (京橋OMビル) TEL:0570-09-1177
創立	1928年(昭和3年) 11月17日
資本金	14,939百万円
主要事業内容	農薬、医薬品、動物用医 薬品、工業薬品、木材用 薬品、農業資材などの製 造業、輸出入業、販売業

#### 取締役

TAMP IX				
取締役会長	友	井	洋	介
代表取締役社長	岩	$\boxplus$	浩	幸
代表取締役副社長	宍	戸	康	司
取締役	郡		昭	夫
	冒	安	治	彦
社外取締役	松	井	泰	則
	大	谷	益	世
	松	本		昇
取締役 常勤監査等委員	東	野	純	明
社外取締役 監査等委員	戸井	<b>‡</b> ]]]	岩	夫
	中	$\blacksquare$	53	ず子
	+	阜	良	子

#### 執行役員

<b></b>				
常務執行役員	Щ	本	秀	夫
	Jeff	rey R	. Johi	nson
上席執行役員	井ノ	/下	順_	二郎
	髙	橋	史	郎
	元	場	_	彦
	西	松	哲	義
	谷	Щ	吉	隆
執行役員	谷	元		忠
	奥	村		博
	Mar	nfred	Hilv	weg
	石	村		功
	$\blacksquare$	中	利	朋
	藤	畄	伸	祐
	下	Щ	信	行
	藤	$\blacksquare$	恭	浩

#### 事業所

本社 札幌支店 仙台支店 東京支店 大 岡 両支店 福合研究所 長沼ナーセリー

大阪事業所

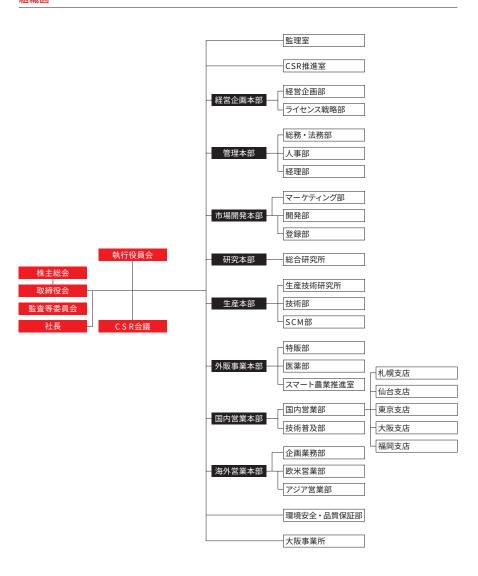
### ☑ 当社Webサイトもご覧ください

・コーポレートサイト

https://www.nichino.co.jp



#### 組織図



#### 主なグループ会社

#### 国内

株式会社ニチノー緑化 株式会社ニチノーサービス 日本エコテック株式会社 株式会社アグリマート

#### 海外

Nichino America, Inc.
Nichino Europe Co., Ltd.
日佳農葯股份有限公司 日農 (上海) 商貿有限公司 Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda.
Nichino India Pvt. Ltd.
Sipcam Nichino Brasil S.A.

Nichino Vietnam Co., Ltd.
Nihon Nohyaku Andica S.A.S.
Nichino México S. de R.L. de C.V.
Nichino Korea Co., Ltd.
Interagro (UK) Ltd.

Nichino Chile Sociedades por Acciones

#### ・CSRサイト

https://www.nichino.co.jp/csr/index.html





